

第66期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

本内容は、法令及び当社定款第17条の規定に基づき、当社ホームページ (<http://nissin.com/>) に掲載し、提供させていただいているものです。

<目 次>

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

連結注記表	1
個別注記表	9

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社（45社）

主要な連結子会社の名称

日清食品株式会社、明星食品株式会社、日清食品チルド株式会社、日清食品冷凍株式会社、日清シスコ株式会社、日清ヨーク株式会社、ニッシンフーズ（U.S.A.）Co., Inc.、日清食品有限公司、ニッシンフーズ（アジア）PTE. LTD.、ニッシンフーズ GmbH、ニッシンユルドウズグダサナイベティジャーレットA.S. 他

なお、ニッシンフーズベトナムCO., LTD. とニッシンフーズ（タイランド）CO., LTD. は、重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度において連結子会社でありました味の民芸フードサービス株式会社は平成26年1月7日付で株式を譲渡したため、連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

日清（上海）食品安全研究開発有限公司

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社（関連会社5社）

ニッシン・アジノモト アリメントス Ltda.、タイプレジデントフーズPub.Co.,Ltd.、マルベンフードホールディングスLtd.、株式会社フレンテ、ぼんち株式会社

なお、ぼんち株式会社については、平成26年2月28日に同社の議決権割合30%に相当する株式を取得し、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（日清（上海）食品安全研究開発有限公司他）及び関連会社（PT.ニッシンマス他）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ニッシンフーズ（U.S.A.）Co.,Inc.、日清食品有限公司他17社の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用しておりますが、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの… 決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの… 移動平均法による原価法

② デリバティブ … 時価法

③ たな卸資産

商品及び製品… 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品… 主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産…主として定率法を採用しておりますが、一部の連結子会社では定額法を採用し、また、当社の大阪本社社屋については定額法を採用しております。

また、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～50年
機械装置	10年

- ② 無形固定資産…定額法を採用しております。
(リース資産を除く。) なお、購入ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

- ③ リース資産…所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

また、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金…債権の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については過去の貸倒発生率等を勘案した格付に基づき引当率を定め、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約の付されている外貨建債務については振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップの付されている借入金については特例処理を行っております。

- ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象…外貨建債務及び予定取引、借入金

- ③ ヘッジ方針

当社経営会議で承認された基本方針に従って、財務経理部が取引の管理・実行を行っており、ヘッジ対象の為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的でヘッジ手段を利用しております。

- ④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動又は相場変動を完全に相殺するものと想定することができると、高い有効性があるとみなしております。

- (5) のれんの償却に関する事項

のれんは、個々の投資案件に応じた20年以内の適切な期間で均等償却しております。ただし、金額が僅少な場合は発生年度に全額を償却しております。

- (6) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

- ① 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、発生翌連結会計年度に一括して費用処理することとしております。未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

- ② 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

会計方針の変更に関する注記

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号)が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、退職給付に係る負債が9,037百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が255百万円増加し、利益剰余金が2,094百万円減少しております。なお、これにより当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保資産に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

土地	911百万円	(312)百万円
建物及び構築物	1,088百万円	(844)百万円
機械装置及び運搬具	800百万円	(800)百万円
計	2,800百万円	(1,956)百万円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	1,200百万円	(-)百万円
流動負債 その他 (一年内返済予定の長期借入金)	622百万円	(422)百万円
長期借入金	4,934百万円	(2,234)百万円
計	6,756百万円	(2,656)百万円

上記のうち、()内は財団抵当並びに当該債務であり、内数で記載しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

160,660百万円

3. 有形固定資産の圧縮記帳累計額

国庫補助金	709百万円
保険差益	314百万円

4. 「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」第2条第4号に定める路線価等に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日…平成14年3月31日

再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と

再評価後の帳簿価額との差額…7,270百万円

5. 財務制限条項

連結子会社である株式会社ニッキーフーズは、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする計3社の協調融資による分割実行可能期間付シンジケートローン契約(借入金残高4,100百万円)を締結しております。この契約には次の財務制限条項(単体ベース)が付されており、これに

抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、直ちにこれを支払う義務を負っております。

- (1) 各連結会計年度の貸借対照表の純資産の部の金額を平成25年3月決算期末日における純資産の部の金額の75%及び直前の決算期末日における純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。
- (2) 損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度期首 株 式 数	当連結会計年度 増 加 株 式 数	当連結会計年度 減 少 株 式 数	当連結会計年度末 株 式 数
発行済株式	普通株式	117,463,685株	—	—	117,463,685株
自己株式	普通株式	7,271,935株	1,539株	31,461株	7,242,013株

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,539株は単元未満株式の買取によるものであります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少のうち、31,451株は当社役員、当社従業員及び当社子会社社員のストック・オプション行使によるもの、10株は単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,856	35	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	4,408	40	平成25年9月30日	平成25年11月26日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原 資	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,857	利 益 剰 余 金	35	平成26年3月31日	平成26年6月27日

3. 新株予約権に関する事項

当連結会計年度末における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の種類及び数
 普通株式 454,831株

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のための取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引権限を定めた社内規程に従ってリスク低減を図っております。有価証券及び投資有価証券は主として株式及び債券であり、これらについては四半期毎に時価評価を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約取引を利用してヘッジしております。借入金は、主に設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は、金利変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建債務及び予定取引に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。為替予約取引及び金利スワップ取引はヘッジ会計を適用しており、そのヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記「4. 会計処理基準に関する事項(4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関に限定して取引を行っております。また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、資金繰計画を作成する等、取引権限を定めた社内規程に従って管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2.をご参照下さい。）。

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金及び預金	79,923	79,923	—
(2) 受取手形及び売掛金	51,298	51,298	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	104,217	118,066	13,848
資産計	235,439	249,288	13,848
(1) 支払手形及び買掛金	43,461	43,461	—
(2) 短期借入金	3,332	3,332	—
(3) 未払金	24,536	24,536	—
(4) 未払法人税等	7,306	7,306	—
(5) 長期借入金	9,441	9,482	41
負債計	88,078	88,119	41
デリバティブ(*)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	58	58	—
デリバティブ取引計	58	58	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預金、受取手形及び売掛金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、並びに(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引金融機関等から提示された価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	31,519
優先出資証券	7,000
その他	831
出資金	14,123

これらは市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 有価証券に関する事項

その他有価証券における種類ごとの取得原価又は償却原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額

	種 類	取得原価 又は償却原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	34,986	63,108	28,122
	(2) 債券			
	①国債	—	—	—
	②社債	14,005	14,060	54
	③その他	—	—	—
	(3) その他	2,986	3,304	318
	小 計	51,977	80,473	28,496
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,945	6,143	△801
	(2) 債券			
	①国債	—	—	—
	②社債	5,105	5,067	△38
	③その他	—	—	—
	(3) その他	3,405	3,399	△5
	小 計	15,456	14,610	△845
合	計	67,433	95,084	27,650

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項
当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）等を有しております。
2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額(百万円)	時 価(百万円)
6,821	10,561

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 3,018円82銭
2. 1株当たり当期純利益 174円83銭

減損損失に関する注記

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類
神奈川県横浜市	遊休資産	土地、建物等
滋賀県栗東市他	遊休資産	建物、構築物、機械装置等
イ ン ド	事業用資産	建物、機械装置等

当社グループは、事業用資産については生産拠点又は用途毎に、遊休資産については個別物件単位によってグルーピングしております。

当連結会計年度において、投資額の回収が困難であると見込まれる上記資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,998百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は土地496百万円、建物及び構築物525百万円、機械装置930百万円、その他46百万円となっております。

なお、回収可能価額は、遊休土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準を基に算定した正味売却価額により測定し、その他の遊休資産及び事業用資産については実質的な処分価値を踏まえ、備忘価額をもって評価しております。

出資金評価損に関する注記

当連結会計年度における「出資金評価損」は、今麦郎食品有限公司に対する投資額に係る評価減によるものであります。

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。ただし、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額及び百分率については、表示単位未満を四捨五入して表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの … 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ … 時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品 … 主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 … 大阪本社社屋と平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法、その他の有形固定資産は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～50年
工具、器具及び備品	4年

(2) 無形固定資産 … 定額法を採用しております。

(リース資産を除く。) なお、購入ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産 … 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は発生の翌事業年度に一括して費用処理することとしております。

(2) 貸倒引当金 … 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒発生率等を勘案した格付に基づき引当率を定め、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約の付されている外貨建債務については振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップの付されている借入金については特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段… 為替予約取引

ヘッジ対象… 外貨建債務及び予定取引

(3) ヘッジ方針

当社経営会議で承認された基本方針に従って、財務経理部が取引の管理・実行を行っており、ヘッジ対象の為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的でヘッジ手段を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動又は相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、高い有効性があるとみなしております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

会計方針の変更に関する注記

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号)が平成25年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用できることになったことに伴い、当事業年度よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の繰越利益剰余金が30百万円減少しております。なお、これにより当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,812百万円
2. 「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」第2条第4号に定める路線価等に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日…平成14年3月31日

再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

… 1,464百万円

3. 関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権	21,209百万円
長期金銭債権	335百万円
短期金銭債務	71,429百万円
長期金銭債務	1百万円

4. 保証債務等

- (1) 連結子会社の金融機関からの借入に対する債務保証

ニッシンフーズ (U. S. A.) Co., Inc.	823百万円
ニッシンユルドウズグダサナイベティジャーレットA. S.	976百万円
- (2) 連結子会社の金融機関からの借入に対する経営指導念書の差入

日清ヨーク株式会社	2,656百万円
-----------	----------
- (3) 関係会社の一括支払信託併存的債務引受額 2,970百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	26,490百万円
仕入高	856百万円
その他の営業費用	1,265百万円
営業取引以外の取引高	66百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	7,271,935株	1,539株	31,461株	7,242,013株

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,539株は単元未満株式の買取によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少のうち、31,451株は当社役員、当社従業員及び当社子会社役員のス톡・オプション行使によるもの、10株は単元未満株式の売渡しによるものであります。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
投資有価証券評価損		5,443百万円
関係会社株式（分割会社）		5,343百万円
長期未払金		1,103百万円
未払賞与		232百万円
未払金		119百万円
減価償却費		52百万円
減損損失		25百万円
その他		389百万円
繰延税金資産	小計	12,711百万円
評価性引当額		△7,085百万円
繰延税金資産	合計	5,625百万円
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金		△8,970百万円
土地圧縮積立金		△1,309百万円
その他		△20百万円
繰延税金負債	合計	△10,300百万円
繰延税金負債の純額		△4,674百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	37.68%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.37%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△26.69%
土地再評価差額金の取崩	△3.12%
評価性引当額の増減	1.85%
その他	0.18%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.27%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.68%から35.31%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は32百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社及び関連会社

属性	会社等の名称	資本金は 又出資	事業の 内容又は 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	日清食品(株)	5,000 百万円	即席めん の製造販 売	100.0% (一)	役員 3名	原材料の 販売、技 術援助、 資金管理 等	資金管理	(注2)	預り金	39,107
							原材料の 販売 (注3)	77,415	売掛金	13,409
							経営サ ポート料 (注4)	10,772	—	—
子会社	日清食品 チルド(株)	100 百万円	チルド食 品の製 造販売	100.0% (一)	役員 1名	原材料の 販売、技 術援助、 資金管理 等	資金管理	(注2)	預り金	3,740
							原材料の 販売 (注3)	4,886	売掛金	837
子会社	日清食品 冷凍(株)	100 百万円	冷凍食 品の製 造販売	100.0% (一)	役員 1名	原材料の 販売、技 術援助、 資金管理 等	資金管理	(注2)	預り金	698
							原材料の 販売 (注3)	4,648	売掛金	800
子会社	明星食品(株)	3,143 百万円	即席めん の製造販 売	100.0% (一)	役員 2名	原材料の 販売、資 金管理等	資金管理	(注2)	預り金	13,512
							原材料の 販売 (注3)	4,130	売掛金	816
子会社	日清食品 有限公司	1,674,987 千香港ドル	即席めん の製造販 売	100.0% (一)	—	技術援助等	増資の 受	10,349	—	—

- (注) 1. 上記金額のうち、「取引金額」には消費税等が含まれておらず、預り金を除く「期末残高」には消費税等が含まれております。
2. 当社ではグループ内の資金を一元管理するキャッシュ・マネジメント・システムを導入しており、参加会社間で資金の貸借を日次で行っているため、取引金額は記載しておりません。なお、金利については市場金利を勘案して決定しております。
3. 取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。
4. 経営サポート料については、業務内容を勘案し、両社協議の上、決定しております。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称または氏名	議決権等の所有割合	の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)インテックリース	—		資産の賃貸借等	リース料等の支払(注2)	19	短期リース債務	7
							長期リース債務	14

(注) 1. 上記金額のうち、「取引金額」には消費税等が含まれておりません。

2. リース取引については、一般的なリース業務による見積もりの提示を受け、他のリース会社と比較の上、取引を行っております。

1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 2,215円61銭
- 1株当たり当期純利益 101円34銭

減損損失に関する注記

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
神奈川県横浜市	遊休資産	土地、建物等

当社は、事業用資産については用途毎に、遊休資産については個別物件単位によってグルーピングしております。

当事業年度において、投資額の回収が困難であると見込まれる遊休資産について備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(674百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は土地496百万円、建物及び構築物178百万円となっております。

なお、回収可能価額は、遊休土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準を基に算定した正味売却価額により測定し、その他の遊休資産については実質的な処分価値を踏まえ、備忘価額をもって評価しております。

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。ただし、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額及び百分率については、表示単位未満を四捨五入して表示しております。